

令和8年度 第2回 長野市商工振興・雇用促進審議会

資料2

長野市 商工業振興 雇用促進計画

2022-2026

令和4年度～令和8年度

基本方針及び推進施策

経済産業振興部商工労働課

■ 特色を生かした商工業の振興

基本方針①	商工業の基盤強化と環境整備の促進
-------	------------------

関連するSDGs



【推進施策1】 商工業の基盤強化

中小企業の経営基盤を強化するため、助成制度、資金融資制度等の充実を図るとともに、商工会議所、商工会等の商工団体の活動の支援により経営者の育成及び経営・融資相談等の相談体制の整備を進めます。

■ 主な事業の取組

事業名	事業概要
中小企業デジタル活用支援事業	デジタル活用による生産性向上を図るため、中小企業のDX（デジタル・トランスフォーメーション）及び、その前提となるデジタル化に要する経費の一部を補助する
R7年度の事業実績	
1. 中小企業DXモデル支援事業補助金	
(1) 事業目的	デジタル技術による経営の変革（DX：デジタル・トランスフォーメーション）の推進に資するシステムの導入費用の一部を補助し、モデル事業として取組事例を展開することにより、市内の中小企業のDXの取組を推進すること
(2) 補助対象者	中小企業者のうち、市内に本社及び本店を有している法人又は個人事業主
(3) 補助対象経費	支援機関（商工会議所、商工会、産業振興機構等）の支援を受け、策定したDX推進計画等について、計画の実現に必要な経費 ○システム導入費 ○謝金
(4) 補助率	対象経費の1/2以内。補助限度額：500万円 （ただし、限度額は事業の規模に応じて変動）
(5) 実績	R7年度：1件、1,836千円
今後の取組と課題	
R8年度予算額	
引き続き、中小企業のデジタル化・DX推進による生産性向上を支援する。	5,000千円

【推進施策2】 事業継続につながる人材育成等の支援

事業承継計画・M&A計画の策定支援や、若手育成者の育成支援を通じて、経営者の高齢化・事業承継等の課題を有する中小企業者等を支援し、事務の効率化や生産性向上につながる支援や、技術者・雇用者のスキルアップにつながる人材の育成を支援します。

事業名	事業概要
事業承継等促進事業補助金	事業承継による事業継続を目指す中小企業者の企業価値の算定や、事業承継計画の策定などを支援します。
R 7 年度の事業実績	
(1)事業目的	市内の中小企業者による円滑な事業承継を促進し、本市の経済基盤の維持及び経済の活性化を図る。
(2)補助対象者	中小企業者のうち、市内に主たる事務所又は事業所（本社）を有し、原則として1年以上引き続いて同一事業を営んでいる法人又は個人事業主
(3)補助対象経費	○初期診断、課題分析及びコンサルティング ○企業価値及び譲渡価格の算定 ○事業承継計画・M&A計画の策定 ○M&Aの仲介・マッチングの登録、デューデリジェンス等
(4)補助率	対象経費の2分の1以内、限度額50万円
(5)実績	R 7 年度 3 件
今後の取組と課題	
市内の中小企業者の事業承継について、県事業承継・引継ぎ支援センター、商工団体、金融機関等関係機関と連携し、引き続き制度の周知等に取り組む。	
R 8 年度予算額	
1,500千円	

【推進施策3】 商店街の環境整備

商店街を訪れる人の利便性及び安全性の向上のため、商店街団体が実施する環境整備を支援します。

事業名	事業概要
商店街環境整備事業等 1. 商店街賑わい演出事業 2. 街路灯等維持管理事業	商店街団体が実施する1. 路上等の共通のディスプレイ、花鉢等による装飾、2. 街路灯等の修繕及び高効率型の照明器具への交換等を支援します。
R 7 年度の事業実績	
1. 商店街賑わい演出事業	
(1)事業目的	商店街団体が実施する装飾に補助し、活力と賑わいのある商店街の形成を支援する。
(2)補助対象	共通のディスプレイ等（イルミネーション等）又は花鉢等で装飾する事業 等
(3)補助率等	対象事業費の3分の1以内等、限度額50万円
(4)実績	R 7 年度 イルミネーション：3 件、花：10件
2. 街路灯等維持管理事業	
(1)事業目的	商店街団体が設置した街路灯等の維持管理に補助し、地域住民、商店街の来訪者等が夜間等に安全に商店街を利用できる環境の整備を支援する。
(2)補助対象	商店街団体が設置した街路灯及びアーケードを修繕する事業
(3)補助率等	対象事業費の10分の3以内又は10分の4以内等、限度額100万円等
(4)実績	R 7 年度 街路灯の修繕 1 件、アーケードの修繕（R 6～R 7 年度） 1 件
今後の取組と課題	
地域住民及び商店街を訪れる人の利便性及び安全性の向上を図り、商店街の環境の整備や賑わいの創出につながる商店街団体の取組を引き続き支援していく。	
R 8 年度予算額	
賑わい演出事業 2,248千円 街路灯等維持管理事業 1,641千円 等	

■ 特色を生かした商工業の振興

基本方針②	地域の特性が光る商工業の推進
-------	----------------

関連するSDGs



【推進施策1】 先端技術を導入した付加価値の向上

先端技術を活用し、生産性の向上やイノベーションの創出に取り組む中小企業を支援します。

事業名	事業概要
中小企業のデジタル化・デジタルトランスフォーメーション（DX）推進	デジタル技術とデータを活用して経営課題の解決やイノベーションの創出に取り組む中小企業者を支援します。
R 7 年度の事業実績	
市内中小企業のデジタル化・DX支援に係る事業の実施	
1. 専門人材の育成支援 (1) 企業向けデータサイエンス（以下「DS」という。）講座 データの利活用ができる人材の育成を目的に3つの講座を実施 ○ 基礎編 データ利活用の手法（分析等）を学ぶ前に、業務の可視化・課題抽出手法・解決策決定手法を学ぶ講座を年4回実施し、15人が受講 ○ 技術編 信大が作成するデータの活用方法（分析等）を入門的に学ぶ講座（3コマ×3動画を3テーマ）をオンデマンド配信で実施し、41人が受講 ○ 実践編 信大教授を講師とし、サンプルデータを用いて実践的なデータ利活用を学ぶ講座（2テーマ×2日間）を実施し、6人が受講 (2) 若手IT人材育成プロジェクト 市内企業2社の課題を題材に解決策の検討を年5回の取組みで実施し、高等教育機関に通う学生、計11人が参加	
2. 生産性向上（DX推進）支援 ○ 市内企業のDX取組事例等の情報発信の場として、専用HPに事例を掲載 ○ DX推進のハードルを下げるため、年間を通して、「無料相談窓口」を設置し、計27社に対して相談を実施 ○ DXの認知や機運醸成を図るため、認知向上イベントを年4回実施し、計58社76人が参加 ○ 市内企業が自立してDXを推進できるように、個社伴走支援を19社に対して実施するとともに支援情報を蓄積 ○ 地域の支援機関が、DX推進支援に関する知識を有し、通常業務の中で出てきた企業の相談について助言できるように勉強会を実施し、4団体13人が参加	
今後の取組と課題	R 8 年度予算額
企業向けDS講座は、過年度実施した際に顕在化した課題やニーズをもとに講義内容を協議し、新テーマの開設等検討していく。また若手IT人材育成においては、企業と学生の接点をより大きくし、学生の市内定着のため教育機関との連携拡大を図る。 生産性向上支援については、過年度の支援により得られた知見から、地域の支援機関との情報連携をより強化し、引き続き経営指導と連動したDX推進支援を検討する。	53,500千円

【推進施策2】 付加価値の高い技術・製品の開発支援

ものづくり企業等が他社や高等教育機関、公的研究機関、産業支援機関等と実施する新技術または新製品の開発を支援します。

事業名	事業概要
ものづくり支援センターの運営 (インキュベーションマネージャー等)	インキュベーションマネージャーと産学連携コーディネーターにより、産学官連携の推進、企業の課題解決など、ものづくり系を中心とした市内中小企業の各種相談業務を行います。
R 7 年度の事業実績	
ものづくり支援センターを拠点に産学官の連携による新産業・新技術の開発支援 ○レンタルラボ、交流室等の低廉な料金による提供（レンタルラボ入居 10室、交流室使用 延べ52件） ○人材育成や高付加価値化につなげるための企業訪問や相談業務（延べ訪問59回、相談100回） ○UF0長野共創塾の開催（全5回開催、6名受講） ○ものづくりサロンの開催（3回開催） - 第74回 ものづくり研究開発事業補助金研究成果発表会等 43名参加 - 第75回 UF0長野ものづくりサロン 交流会（産業フェアin信州2025交流会と合同開催） - 第76回 UF0ものづくりサロン講演（教育の新たなる変革、挑戦と創造への取り組みと国際社会へのチャレンジについて語る） 39名参加	
今後の取組と課題	R 8 年度予算額
インキュベーションマネージャーを中心に企業を訪問し、企業ニーズを収集し必要な支援を行う。また、研究、開発等に係る助言や学術機関、支援機関への連携等の支援を強化していく。	48,596千円

【推進施策3】 集客力向上と販路開拓の推進

魅力ある商店街づくりと商店街の活性化を図るため、賑わいの創出や市民・観光客の誘客に取り組む商店街団体を支援し、ものづくり産業の振興を図るため、地域企業の技術や製造品を内外に広くアピールします。

事業名	事業概要
長野市の観光と物産展実行委員会の企画・運営	本市の物産の紹介及び販売・商談会を通じた販路の拡張等を図る「長野市の観光と物産展実行委員会」の企画・運営を実施します。
R 7 年度の事業実績	
1. ナガノミライマルシェ（長野市特産品マルシェ） 長野駅前の賑わいの創出や観光客等の消費を拡大させるとともに、市内事業者の商品販売の機会を設け認知度を高めることで、新規顧客の獲得を支援し、中長期的な売り上げの上昇を目指すため、ながの東急百貨店と連携し、東急前広場で市内事業者によるマルシェを開催（7月）。18事業者参加 2. タイケン・ナガノin二子玉川ライズ 全国人口の約5割が居住する大都市圏域で令和9年度の善光寺御開帳に向け、市内関係者が一体となり、本市の魅力・認知度向上を図るとともに事業者自ら特産品や農産物を販売する機会を設け、販売力・営業力の支援し継続的な消費拡大につなげるため、二子玉川ライズ（世田谷区）で市内事業者による物産の販売、市による体験ブースの提供など本市のPRイベントを開催（9月）。16事業者参加	
今後の取組と課題	R 8 年度予算額
市内の物産の紹介及び即売等を通じて、事業者の販路の拡張等を支援するため、引き続き、関係機関と連携し、首都圏での物産展や市内でのマルシェの開催等に取り組む。	26,270千円

■ 特色を生かした商工業の振興

基本方針③ 新たな活力につながる産業の創出

関連するSDGs



【推進施策1】 新たな担い手の確保

起業家を生み出すための支援や環境づくり、起業家の成長を加速させる伴走支援や、企業ニーズに対応した企業誘致活動に積極的に取り組みます。

事業名	事業概要
スタートアップ成長支援事業	全国から若者が次々と集まり、アイデアを社会実装し、起業家が次々に生まれる仕組み（スタートアップ・エコシステム）を実現させ、「クリエイティブ・シティ」を目指す。
R 7 年度の事業実績	
1. スタートアップ起業支援事業（NAGANO STARTUP STUDIO） スタートアップを理解するセミナーやアイデアピッチ等を行うほか、事業構想段階から起業・成長までの伴走支援を実施 ○起業意識醸成等につながる各種イベント実施：参加427人（延べ） ○起業や新規事業創出につながるコミュニティづくり：連続講座参加43人 ○起業家の成長を加速するワンストップの伴走支援： アイデアピッチ登壇28組、アイデアピッチ通過・伴走支援実施10組、デモデイ（投資家向けプレゼン）登壇10組 2. ながの起業家創出プログラム（NAGA KNOCK!） 将来的には長野市の社会課題を解決する起業家を創出することを目指し、「社会課題を解決する新事業を立ち上げたい市内の経営者」と「首都圏等で働きながら兼業・副業をしたい人材」をマッチングし、約半年間、起業を目指しながら新規事業の立ち上げに取り組む。 ○参加者13人、受入企業8社 ⇒ 起業予定者数3者 3. スタートアップ支援補助金 市内においてスタートアップが行う地域活性化等に資する事業に要する経費の一部に対し、ふるさと納税の仕組みを活用して支援 ○補助事業者1者	
今後の取組と課題	R 8 年度予算額
【今後の取組】令和7年6月に、県、松本市、信州大学等と連携したコンソーシアムの一員として国の「NEXTグローバル拠点都市」に選定されたことから、これまでの取組に加えて、コンソーシアムの関係機関や産業界との連携を強化しながら、大学の研究シーズや地場産業などの特徴を生かしたスタートアップの創出に取り組む。また、令和7年度から入会したスタートアップ等が集まるインキュベーション施設「SHIBUYA QWS」を活用し、市内企業と首都圏企業との交流・連携を促進することで、市内企業の新規事業開発や本市を舞台にしたイノベーションの創出を目指す。加えて、令和8年度からスタートアップ等集積促進事業を実施し、スタートアップ又は起業希望者を首都圏等の県外から戦略的に呼びこみ、集積することにより、地域課題の解決や経済の活性化を図る。 【課題】大学の研究シーズや地場産業などの特徴を生かしたスタートアップを創出するため、産学官金が連携した取組（NASCなど）との一体的な事業展開を図る必要がある。	66,903千円

事業名	事業概要
企業誘致活動・ワンストップサービス展開	企業の誘致から創業後まで、ワンストップできめ細かく支援します。
R 7 年度の事業実績	
1. 企業立地フェア2025への出展 地域活性化や地域再生を進める地方公共団体と、最適なビジネス環境や優秀な雇用確保を求める企業や産業との交渉の場として出展 ○ 7月16日～18日、東京ビックサイト、来場者数2,079名、出展社数57団体・社立地検討（相談）企業数12社 2. 企業誘致・立地専用ウェブサイト構築（長野市企業立地ポータルサイト） ○ 企業の立地先としての本市の魅力や支援制度、用地情報等を総合的に情報を発信	
今後の取組と課題	R 8 年度予算額
地方進出を検討する企業との接点を持つため、展示会等を活用するほか、企業訪問を行うとともに、広く情報を発信し企業誘致に繋げる。	7,798千円

【推進施策2】 新産業の創出・育成

新たな産業の創出及び育成を促進するため、ものづくり企業が実施する新技術、新製品の開発等を支援します。

事業名	事業概要
新技術等共同研究開発事業 (旧ものづくり研究開発事業)	市内の中小企業等が大学・高等教育機関等と共同して行う新技術等研究開発事業を支援します。
R 7 年度の事業実績	
(1) 対象経費 新材料、製品の開発、生産加工等に関わる技術を開発するために直接必要な経費 (2) 補助率等 補助率：対象経費の2/3以内、補助限度額：200万円 (3) R 7 年度実績 採択数1件（R 8 年度終了事業が1件）	
今後の取組と課題	R 8 年度予算額
製造分野および情報通信分野ともに申請が減少傾向にある。研究開発を促進させるため、企業訪問や支援機関などを通じて支援を強化し市内企業の活性化を行う。	10,000千円

事業名	事業概要
スマートシティ推進事業 (スマートシティNAGANOの推進)	産学官金の連携を促進するとともにデジタル技術等を活用し、地域課題の解決、市民の暮らしの質の向上及び地域特性を活かした新産業の創出などを目指します。
R 7 年度の事業実績	
1. NAGANOスマートシティコミッション(NASC：ナスク)の取組  (1)実証事業 スマートシティNAGANOの実現や新産業創出につながるプロジェクトに対し、補助金を交付すると伴に実証支援を実施（1件、補助額：1,000万円） ○長野市街地に滞在しながら、飲食やナイトアミューズ面とを楽しむ新しいスキースタイルを確立させるための実証事業（Snow HUB NAGANO CITY プロジェクト） (2)ワーキンググループ活動・勉強会 ○NASC会員企業が参加する新規事業開発ワークショップ(全5回、延べ162名参加、6チーム組成)を実施 ○「共創型ビジネス創出の現在地」を演題として、講師による講演等を実施（6月10日、参加：72人） (3)機運醸成イベント スマートシティNAGANOの実現に向けた機運の醸成を図り、事業者間のコミュニケーション促進と共創によるビジネス組成のためのイベントを開催（2月18日、参加：94名） (4)NASC OPEN DAY 事業者間のコミュニケーション促進と共創による新たなビジネス組成を目指した交流の場の提供（5回） 2. スマートシティ実現に向けた取組 (1) スマートシティトライアル 市民の皆様や職員に先端的な技術やサービス等のデジタル技術を身近で体験してもらう機会を提供する実証事業を実施（3件） (2) スマートシティNAGANO先端技術及びサービス展示・体験会 スマートシティ推進に向け、市内企業や市職員等の理解を深めるため開催(12月17.18日) 3. 新産業創造に係る調査・研究の取組 (1)宇宙利用産業分野 衛星データ利用の促進として、産業フェアでのブース出展及び本市が連携協定を締結した東大生産技術研究所の研究者による講演の実施（10月24日、25日）、行政職員向けのセミナー（2月4日）を開催	
今後の取組と課題	R 8 年度予算額
【今後の取組】 ○引き続き、産官学金が連携して、実証事業支援やワーキンググループ活動等に取り組むとともに、市民や職員に先端技術や新たなサービスに触れる機会を提供する。 ○衛星データ活用等、新規技術の開発や地域課題等の解決に向けた調査・実証等に取り組む。 【課題】 ○市民の暮らしの質と利便性向上につながる取組を推進し、スマートシティの取組をより身近に感じてもらう必要がある。 ○未来の産業基盤強化につながる新産業の創出に向けて、引き続き調査研究に取り組む必要がある。	40,292千円

【推進施策3】 ICT産業の集積促進

新たな産業の創出につなげるため、ICT産業及びICT人材の集積促進に取り組めます。

事業名	事業概要
未来のIT人材の育成	ICT産業やデジタル化の担い手の育成につなげるため、幼少期から必要な支援を行います。
R7年度の事業実績	
1. U-15プログラミングコンテスト (1)対象者 小学生から中学生 (2)実績 Blockly言語の部、Python言語の部で合計28名が参加。各部門の優勝者同士が対戦し、勝利した方が1月に東京国際フォーラムで開催された全国大会へ参加した。	
今後の取組と課題	R8年度予算額
ICT分野に興味・関心を持つ機会を作るとともに、就職や進学の際にICT分野を選択の一つと考えてもらう。IT分野の人材不足を解消、豊富な人材をアピールすることで市外IT企業の誘致につなげる。	4,440千円

■ 安定した就労の促進

基本方針④	就労の促進と多様な働き方の支援
-------	-----------------

関連するSDGs



【推進施策1】 幅広い世代への就労支援

年齢や性別に関わりなく働く意欲のある人が働ける社会の実現に向け、国や県等の関係機関と連携し、若者・女性・高齢者・障害者等の幅広い世代への就労支援に取り組めます。

事業名	事業概要
職業相談事業	長野市職業相談室において、様々な仕事に関する悩み、職業選択、職業生活設計などの相談に対して助言指導を行うほか、ハローワークの求人情報を提供します。
R 7 年度の事業実績	
1. 事業所への出前講座の実施 「働く人のためのメンタルヘルス講座」及び「働く人のためのコミュニケーション講座」 計7回実施 2. 新入社員応援講座の実施 「がんばる新入社員のためのメンタルヘルスとコミュニケーション」 7月18日（金）開催 参加者 9人	
	
今後の取組と課題	R 8 年度予算額
仕事に関して様々な悩みを抱えている人の個人的かつ継続的な支援を行うために、長野市職業相談室において、関係機関と連携し相談事業を実施するとともに、時代にあったニーズの高いセミナー等を開催していきます。	22,942千円

【推進施策2】 情報提供とマッチング機会の拡充

市内企業の担い手や専門技術を持った人材を確保するため、就職情報サイト等を活用して、市内企業の魅力や就職情報を発信するとともに、企業と学生等の情報交換やマッチングの機会を提供します。

事業名	事業概要
長野地域UJIターン 就職促進事業	東京圏新卒者・社会人経験者に対し、企業の魅力や長野地域で暮らすことの魅力などを伝えるなどのイベントを通じて、また、企業に対しては採用力強化を行うことを通じ、長野地域への就職を促進します。
R 7 年度の事業実績	
長野市を含む9市町村や商工会議所などで構成する「長野地域若者就職促進協議会」が運営 1. 「ナガノのシゴト博」の開催 開催日 2月11日(火) 開催場所 御茶ノ水ソラシティ 参加者 130人 参加企業 44社 移住相談 6市町村 2. 就職情報サイト「おしごとながの」の運営 3. 企業採用担当者向けセミナーの開催 「採用力向上セミナー」 1回実施 参加者企業 延べ 25社	
 	
今後の取組と課題	R 8 年度予算額
「ナガノのシゴト博」は、社会人の参加比率が毎年増加しており、社会人の転職・移住の候補地として、高い関心が寄せられています。 今後、就職情報サイト「おしごとながの」の改修を行い、長野地域の魅力などの発信強化を図り、若者の定住が増えていくよう取り組んでいきます。	11,267千円

【推進施策3】 多様な働き方を実現する環境づくり

長時間労働の是正や柔軟な働き方の実現など、ワークライフバランスの重要性について、事業者への意識啓発を図るとともに、仕事と家庭との両立支援を促進します。

事業名	事業概要
働き方改革の推進	国や県と連携を図りながら、企業における働き方改革の浸透と法令遵守への働きかけを通して、労働生産性の向上や業務の効率化・省力化を目指します。
R 7 年度の事業実績	
1. 「シニア人材活用セミナー」の開催 「セカンドキャリアに向けた人生設計応援セミナー」 ～知って得する 社会保障のイロハ～ 開催日 令和8年2月17日(火) 参加者 15人 社会保険労務士：社会保障制度について など	
	
今後の取組と課題	R 8 年度予算額
柔軟で多様な働き方が実現できる社会を目指し、引き続き普及啓発に取り組めます。	

【推進施策4】 職業能力向上と職業訓練の支援

変化する社会に適応した職業能力向上のため、職業訓練等の機会を提供するとともに、人材育成への支援をします。

事業名	事業概要
地域職業訓練センター改修・運営	職業訓練法人長野地域職業訓練協会に施設を貸与し、運営補助を行うことで、在職者等の各種職業訓練・研修を支援する。
R 7 年度の事業実績	
1. 長野共同高等職業訓練校の再配置 施設東側の県道拡幅に伴い既存の訓練校の教室棟などを令和5年度より解体撤去することとなり、訓練校の機能継続のため、規模を適正化した教室棟等の新築、既存施設の改修を実施しました。令和7年度から令和8年度にかけて、県道拡幅により縮小する駐車場の整備工事を実施しています。 2. 長野地域職業訓練センター視聴覚室外照明改修工事 既設蛍光灯の生産終了に対応するため、視聴覚室等のLED化改修工事を実施しました。	
今後の取組と課題	R 8 年度予算額
施設の運営補助を行い、在職者等の各種職業訓練・研修を支援します。 県道拡幅事業に併せ、当該施設の駐車場の整備工事を行います。	31,239千円 ※令和7年度からの繰越明許費(25,301千円)を含む

【推進施策5】 福利厚生増加による勤労者生活の充実

勤労者の福利厚生の実現を図るため、関係機関と連携し、勤労者が心身ともに健康で働くことができる環境づくりを促進します。また、勤労者の雇用と生活の安定や福祉増進に向けた取組を支援します。

事業名	事業概要
勤労者福祉施設の管理運営	勤労者活躍支援センター2館及び中高年齢労働者福祉センターの管理運営を行い、勤労者の福利厚生の実現を図る。
R 7 年度の事業実績	
1. 勤労者福祉施設の再編事業 勤労者福祉施設再編の方針に沿って、中部勤労青少年ホームを令和8年3月31日に閉館しました。併せて、令和8年5月8日からの供用開始に向け、北部勤労者活躍支援センター建設工事を実施しました。 2. 北部勤労者活躍支援センター指定管理者の選定 令和7年2月から令和9年3月までの指定管理者の選定を実施しました。	
今後の取組と課題	R 8 年度予算額
勤労者福祉施設の再編が完了したため、勤労者活躍支援センター及び中高年齢労働者福祉センターの効果的な管理運営を行っていきます。	59,566千円